

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs” 及び Y-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた 自律的好循環の形成

2022年3月14日 横浜市
ヨコハマSDGsデザインセンター

「SDGs未来都市・横浜」として…

① SDGs達成に向けた世界の潮流を、市内事業者のビジネスチャンスに

② パートナーシップにより横浜らしいSDGs達成を

▶ 中心的な役割を担う「**ヨコハマSDGsデザインセンター**」(2018年自治体SDGsモデル事業に選定)

ヨコハマSDGsデザインセンターの概要

・開設：2019年（平成31年）1月

・所在地：みなとみらい21地区58街区「横濱ゲートタワー」3階（横浜市西区高島1丁目2-5）

・運営主体：横浜市、共同事業者（エクス都市研究所、サステイナブル・デザイン都市戦略研究所、凸版印刷、日本総合研究所）

・会員数：約1,050（市内外事業者、学生・市民団体等）

機能

- ▶ 横浜駅（JR・相鉄・横浜高速鉄道・京急・横浜市営地下鉄）近くに立地する「横濱ゲートタワー」に、相談窓口・情報発信拠点を設置
- ▶ 様々な情報発信を行うとともに、専門のコーディネーターを配置し、会員同士のマッチングからコンサルティングまで、多様なニーズに応じ、会員の活動を支援
- ▶ 自らもステークホルダーとして、連携により課題解決に取り組む



概要

- 事業者の皆様が認証制度を活用しSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関がESG投資等の投融資判断への活用につなげることを目指し実施。
- 金融機関との連携の観点から設定した**E（環境）S（社会）G（ガバナンス）及びLocal（地域貢献）の4つの分野**における30のチェック項目につき、自社・自団体に当てはまる項目に取組内容を記載いただき、デザインセンター評価員による評価を経て、市が**3段階**で認証。

認証メリット

- 1) 認証マークの利用
- 2) 認証事業者名や取組内容についてのPR支援
- 3) デザインセンター主催イベントへの優先参加
- 4) 「横浜市総合評価落札方式」の評価項目として加点対象
- 5) 中小企業融資制度において信用保証料助成のある「よこはまプラス資金」の対象
- 6) 三井住友海上・MS&ADインターリスク総研から、評価項目に対応したサポート提供



タウン誌に掲載された認証事業者

認証区分

認証区分	認証マーク	解説
【最上位】 Supreme (スプリーム)	Y-SDGs supreme	SDGs への貢献を高く掲げ、模範として更なる高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね 8 割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者
【上位】 Superior (スーペリア)	Y-SDGs superior	SDGs の達成に向け高く貢献し、更なる高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね 6 割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者
【標準】 Standard (スタンダード)	Y-SDGs -standard-	SDGs を意識した経営を進めるなど、より高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね 3 割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者



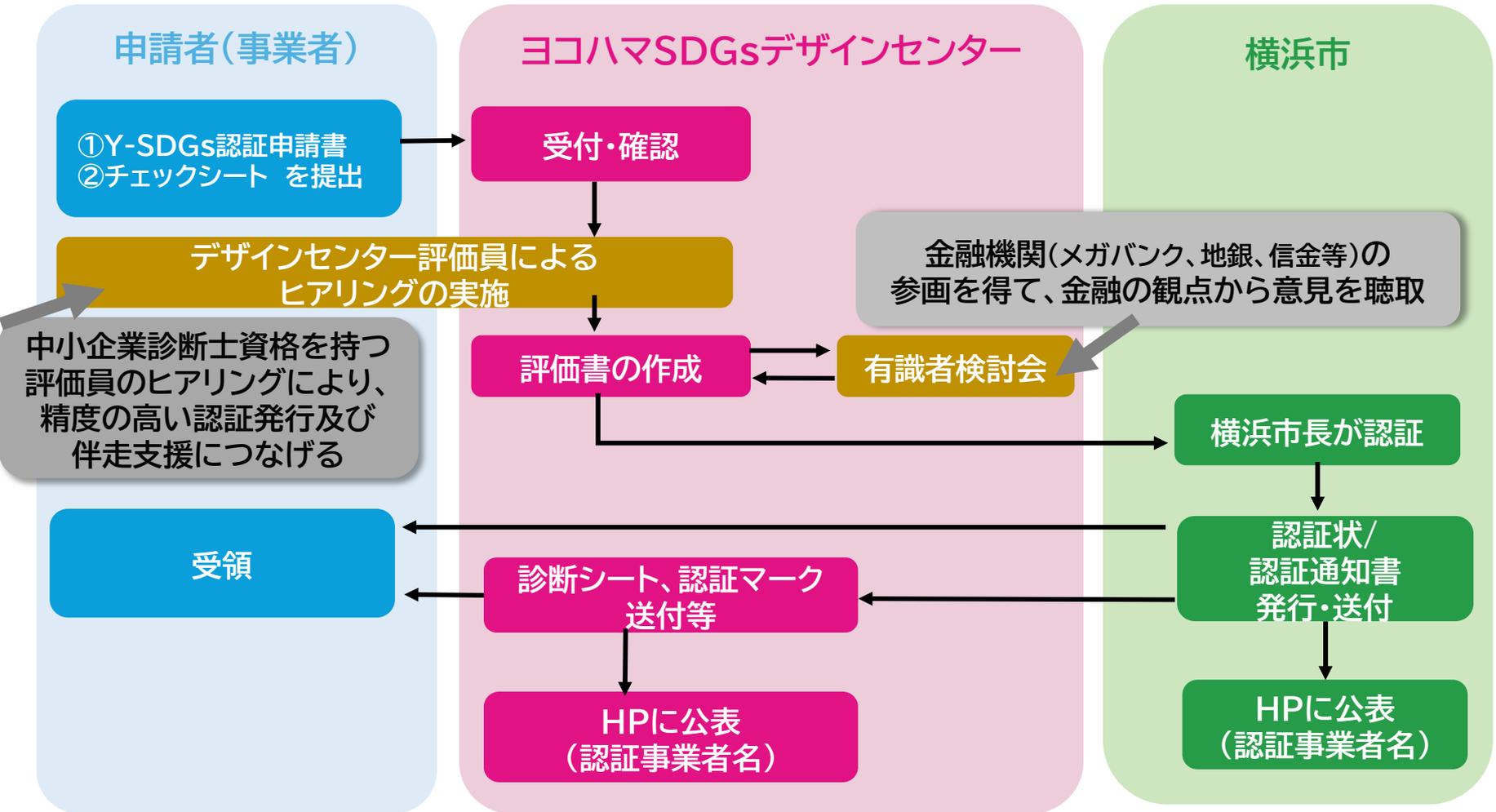
デザインセンター主催イベント

認証事業者数

305事業者（最上位13、上位84、標準208）

（令和3年12月時点）

うち、19事業者はヨコハマSDGsデザインセンターの伴走支援によりランクアップ（当初取得した認証より、より上位の認証を取得）



申請者には、評価結果についてフィードバックを行い、希望に応じて、ヨコハマSDGsデザインセンターのコーディネーターが、今後の取組に関するコンサルティングを実施。
 →相談後、速やかに取組の向上を図る事業者も多くみられる（電力契約の再エネへの切替、地域で活動するNPOへの支援など）ランクアップに向けて、再申請する事業者も。

<設立目的>

趣旨に賛同する金融機関並びにヨコハマSDGsデザインセンター及び横浜市、協力機関が、Y-SDGs金融タスクフォースの定期的な会合等を通じて連携を強化し、認証制度“Y-SDGs”を活用した市内事業者へのSDGsの普及、取組の促進など様々な活動に取り組む。（2021年7月設立）

→内閣府のガイドラインに沿った形で、早期にSDGs認証制度を創設・運用開始したこと及び都市の規模を活かし、SDGs認証制度の活用方法を金融機関と連携して検討し、試行実施する。

<構成>

参加金融機関：株式会社神奈川銀行、かながわ信用金庫、川崎信用金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行、横浜市信用保証協会、横浜信用金庫（五十音順）

事務局：横浜市、ヨコハマSDGsデザインセンター

協力：公益財団法人横浜企業経営支援財団



Y-SDGs金融タスクフォース 第1回会合の様子

<開催実績>

第1回（7/29）：内閣府から「地方創生に向けたSDGs金融の推進」について説明、各金融機関の取組意見交換

第2回（10/19）：横浜市の認証制度の政策背景／制度設計／運用について説明
認証事業者からのニーズヒアリング、今後の活用について意見交換

事務局（横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンター）が、認証制度の実施について意見交換。その上で、SDGs認証制度の運用等を通じて得られた知見等をY-SDGs金融タスクフォースに共有して議論を行うことで、現状の把握及び課題等の研究に取り組んでいる。

なお、全国への貢献の観点から、タスクフォース開催記録は横浜市ホームページで公開。

Y-SDGs認証取得を目指す企業（ヤマシンフィルタ株式会社）に対し、試行的評価を実施。その評価結果も参照しつつ、2020年12月25日に三井住友銀行が融資実行。



●ヤマシンフィルタ株式会社

概況：1956年の創業以来、一貫してフィルタ製品の開発・製造・販売を行ってきた専門メーカーである。2020年3月の業容は、売上高12,674百万円、営業利益777百万円となっている。神奈川県横浜市に本社を置き、従業員数は2020年3月末現在700人（連結）。

主な業務：建設機械用フィルタおよびエアフィルタ製品の開発・製造・販売業務である。営業所および工場は、国内に3つの研究開発施設（横浜開発センタ、横須賀メディアラボ、新研究開発拠点）を含む5拠点及び子会社1拠点、海外に子会社6拠点（フィリピン・アメリカ・ベルギー・タイ・中国）である

横浜市記者発表資料

令和2年12月25日
環境政策推進部
SDGs推進課 広報課

政令市初！

「横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」」の認証取得を目指す事業者に対し、制度を活用した金融機関による融資が行われました。

横浜市は、SDGs実装都市・模範の創出に向け、横浜市SDGsデザインセンター（以下「デザインセンター」）が中心となり、身近な課題解決を世界の課題解決につなげる様々な取組を、市民・事業者の皆様との連携により進めています。

横浜市は、本年11月に「横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」」（以下「Y-SDGs」）の第1回認証事業者（29事業者）を選定し、企業・団体等（以下「事業者」）の信頼がY-SDGsを信用しSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関がSDGs投資等の投資判断への活用につなげることを目指し、運用を進めています。

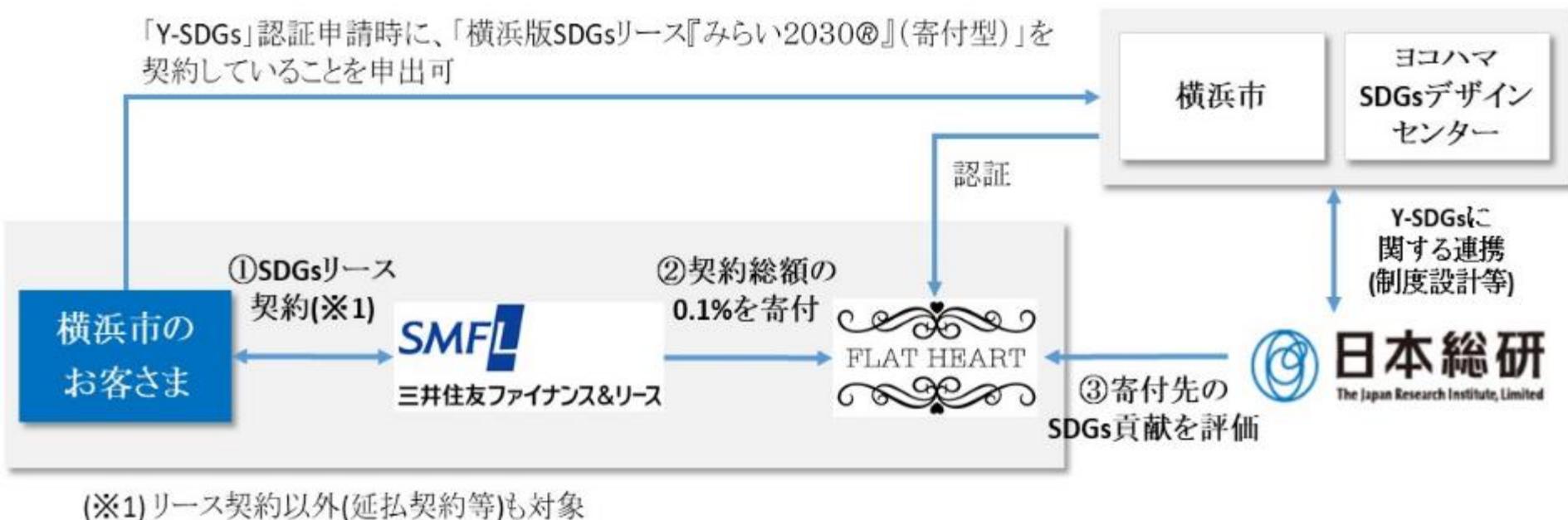
この度、株式会社三井住友銀行（旧称「SBC産業債」）が「Y-SDGs」の認証取得を目指す市内企業ヤマシンフィルタ株式会社（代表取締役社長：山崎 信彦）に対し、「Y-SDGs」を活用した融資を行いました。今回、三井住友銀行が本融資は、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：斎藤 聡哉）とともに、ヤマシンフィルタが作成した認証取得に必要なチェックシートを確認し、SDGsへの取組や、非財務情報の詳細に添ったもので、

本社は、「Y-SDGs」を活用した最上級の融資であり、自衛社が構築したSDGsに関する信頼制度が、金融機関の融資において活用された事例としては、初金事例となります。

今後、ますます多くの金融機関等の取組が「Y-SDGs」が活用され、市内外の事業者によるSDGsの取組促進につながることを期待するとともに、市民・事業者の皆様とSDGsを推進・共感いただける取組を、引き続き進めてまいります。

- ✓ 2021年6月10日、三井住友ファイナンス&リースは、横浜市と連携協定を締結し、寄付つきリース「SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）」とY-SDGsの連携を発表。
- ✓ 2021年3月にY-SDGsを認証取得した非営利団体（注）に対し、21年度に横浜市で契約したリース契約手数料の一部を寄付。

「横浜版SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）」のスキーム図



(注) 地域における障がい者とその家族の生活支援、就労支援等に取り組む特定非営利活動法人フラットハート（横浜市港北区）を指す。

令和3年12月現在の契約件数は49件、リース料総額は1,250百万円の取組実績（同時点での寄付予定額：リース料総額の0.1%の1,250千円）。

三井住友海上火災保険株式会社との連携により、認証事業者はY-SDGs評価項目に対応したサポートメニューを受けることができる。

支援実績（令和3年12月時点）：
 個別事業者：2件、複数事業者1件
 ほか、複数の問い合わせを引き続き受けている状況



<支援メニューの例>

● Social（社会）

Y-SDGs評価項目	受けられるサポート
職場における安全・衛生管理	労災防止（安全衛生）研修(ヒューマンエラー対策、5S活動等)
女性の活躍支援	プレゼンテーション力向上研修、マネジメント研修
サプライヤーへの配慮	SDGs取組セミナー、脱炭素経営取組セミナー
製品・サービスの提供を通じた社会課題の解決への貢献	SDGs取組アドバイス、SDGs取組研修

● Environment（環境）

Y-SDGs評価項目	受けられるサポート
自社の環境への取り組み開示	SDGs取組研修
脱炭素に向けた取組、再生可能エネルギーの利用	脱炭素取組アドバイス、脱炭素取組研修
天然資源や生物多様性への配慮	生物多様性研修

● Governance（ガバナンス）

Y-SDGs評価項目	受けられるサポート
公正な経済取引、企業統治体制の構築	コンプライアンス研修
情報セキュリティ対策	情報セキュリティ関連研修
事業継続や事業継承に関する取組	BCP策定研修、事業承継アドバイス

認証事業者に対するフォローアップアンケート結果（令和3年7月～8月実施）：抜粋

Q1 認証を取得して社内外(団体内外)で
変化したことはありますか？

ある：75%

Q2 認証を取得したことについて、
どのようにお考えですか？

取得してよかった：96%

- 社外より、SDGsに積極的に取り組んでいる企業として認知された。
- SDGs取組企業ならびに取組製品として、取引先からの信用度が増した。
- B to Bにおいて、SDGsを踏まえた事業提案を求められることが増えてきた。
- 大手企業との商談で、SDGsへの取組が成否のポイントとなることが増えてきた。
- 就職希望者から、SDGsへの取組が就職先の選択ポイントとして評価された。

→本結果等についてY-SDGs金融タスクフォースに共有し、今後の方向性を議論。
(横浜市ホームページにも公開)



まとめ

今後も、地方自治体と金融機関が連携して認証制度の現状・課題把握、自律的好循環の創出に向けた議論及び各種試行実施を行うことで、官民連携で日本の先進事例となる取組を創出し、結果等を他自治体にも積極的に公開するなどしながら、日本全体のSDGs達成に貢献していく。